

会社情報 (2020年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社 長大
本社	
経営センター	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
技術センター	東京都中央区勝どき一丁目13番1号
災害対策センター	茨城県つくば市東平塚730番地
資本金	31億750万円
設立	1968年2月21日
従業員数	747名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(9624)
主要取引銀行	株式会社 みずほ銀行 株式会社 三菱UFJ銀行 株式会社 三井住友銀行 株式会社 常陽銀行 株式会社 リソナ銀行 三菱UFJ信託銀行 株式会社

資格取得者

博士	14名
技術士	325名
総合技術監理部門、建設部門、環境部門、上下水道部門、 情報工学部門、応用理学部門、電気電子部門	
RCCM(シビル コンサルティング マネージャ)	75名
一級建築士	21名
PMP(プロジェクト マネジメント プロフェッショナル)	3名
VEL(バリュー エンジニアリング リーダー)	13名
一級土木施工管理技士	79名
高度情報処理技術者	5名
測量士	46名
環境計量士	5名
道路橋点検士	69名
土木鋼構造診断士	5名
コンクリート診断士	24名

事業所

<b>本社</b>	<b>事務所</b>	<b>営業所</b>
経営センター	北東北事務所	秋田営業所
技術センター	福島事務所	群馬営業所
災害対策センター	千葉事務所	江東営業所
<b>総合研究所</b>	北陸事務所	相模原営業所
	金沢事務所	岐阜営業所
<b>支社</b>	山梨事務所	三重営業所
札幌支社	静岡事務所	滋賀営業所
仙台支社	奈良事務所	鳥取営業所
東京支社	和歌山事務所	島根営業所
(上野オフィス)	岡山事務所	宮崎営業所
名古屋支社	山口事務所	<b>海外拠点</b>
大阪支社	徳島事務所	北京事務所
広島支社	松山事務所	ハノイ事務所
高松支社	高知事務所	マニラ事務所
福岡支社	長崎事務所	ジャカルタ事務所
<b>支店</b>		イスタンブール事務所
つくば支店		パプアニューギニア事務所
北関東支店		
南関東支店		
神戸支店		
沖縄支店		

役員

代表取締役社長	永治泰司
取締役副社長	山脇正史
取締役	井戸昭典
取締役	野本昌弘
取締役	加藤雅彦
取締役	吉本雅彦
取締役	行田 茂
取締役	塩釜浩之
取締役	田邊 章
取締役	平野 實
常勤監査役	西村秀和
監査役	二宮麻里子
監査役	横山正英

登録

<b>建設コンサルタント</b>	国土交通大臣登録 建31第611号
<b>測量業者</b>	国土交通大臣登録 第(11)5362号
<b>地質調査業者</b>	国土交通大臣登録 質29第1042号
<b>一級建築士事務所</b>	東京都知事登録 第37373号 神奈川県知事登録 第16953号 埼玉県知事登録 (1) 第11451号 北海道知事登録 (石) 第6253号 大阪府知事登録 (イ) 第24821号
<b>計量証明事業者</b>	茨城県知事登録 音圧レベル第15号 茨城県知事登録 濃度(大気中、水又は土壌中)第27号 茨城県知事登録 振動加速度レベル第4号
<b>[マネジメントシステム評価センター登録]</b>	JISQ9001:2015 認証 登録番号 MSA-QS-6 JISQ14001:2015 認証 登録番号 MSA-ES-1 JISQ27001:2014 認証(情報システム部門及び広島支社) 登録番号 MSA-IS-32 JISQ55001:2017 認証(アセットマネジメント推進室) 登録番号 MSA-AS-4
<b>[NETIS登録]</b>	型丸 登録番号 KT-110076-VE

グループ会社

<b>主要連結子会社</b>	
<b>基礎地盤コンサルタンツ株式会社</b>	
東京都江東区亀戸一丁目5番7号錦糸町プライムタワー12階	
TEL.03-6861-8800 <a href="https://www.kiso.co.jp/">https://www.kiso.co.jp/</a>	
代表取締役 柳浦良行	売上高 126億9,100万円 (2019年9月期)
資本金 1億円	従業員数 562名 (2020年3月末時点)
設立 1953年8月28日	
<b>株式会社長大テック</b>	
東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	
TEL.03-3639-3411 <a href="https://www.chodai-tec.co.jp/">https://www.chodai-tec.co.jp/</a>	
代表取締役社長 松本成敦	売上高 10億5,300万円 (2019年9月期)
資本金 1,000万円	従業員数 117名 (2020年3月末時点)
設立 2002年11月12日	
<b>順風路株式会社</b>	
東京都豊島区東池袋5-44-15	
TEL.03-6271-6061 <a href="http://www.jpz.co.jp/">http://www.jpz.co.jp/</a>	
代表取締役社長 吉富広三	売上高 2億1,200万円 (2019年9月期)
資本金 1,000万円	従業員数 11名 (2020年3月末時点)
設立 2006年12月12日	
<b>国内</b>	<b>海外</b>
株式会社南部町バイオマスエナジー	KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd.
株式会社長大キャピタル・マネジメント	KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.BHD.
	CHODAI KOREA CO.,LTD.
	CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO.,LTD.
	PT.WIRATMAN CHODAI INDONESIA
	Chodai Philippines Corporation



株式会社 長大

人・夢・技術

# Chodai Report

第53期第2四半期 事業報告書 2019年10月1日～2020年3月31日



INDEX

- 01 株主の皆様へ
- 02 第2四半期決算のご報告
- 03 事業紹介
- 06 トピックス
- 07 会社情報





## 新型コロナウイルスに対する安全策を講じながら、建設コンサルタントとして、全力で国土の保全と発展に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、日ごろより当社の事業活動にご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今期から、株主の皆様への当社事業、経営成績等についてさらなるご理解を賜るために、本報告を年1回から2回へと増やし、中間決算期に合わせて報告書を送らせていただくこととしました。

令和元年度の下半期は、当社53期の上半期に相当し、3月期の中間決算においては、売上高、営業利益とも目標を上回る業績で推移しております。また受注に関しては、前期比で20%強の増加と、多くの手持ち業務を抱えており、業績全般に順調に推移しております。

次に、新型コロナウイルスの影響ですが、国内業務については、テレワーク、短時間勤務等の対策を行っており、若干の効率は低下しますが、大きな影響は出ておりません。さらに、国、自治体等の発注者とは、多くがWeb会議を活用しての打ち合わせ、納品検査等に移行しており、大きな問題は発生しておりません。また、当社主導で行う国内最初の再生可能エネルギー事業である南部町バイオマス発電所の建設も順調に進捗しており、年末から年度末にかけて試験運転を行える予定です。

一方で海外業務については、渡航制限、相手国の国内での規制等で、多くの案件で業務が停滞しております。さらに新規案件についても、プロポーザル方式で1位を獲得し、契約交渉に入る直前でストップした大型案件が数件発生しており、契約延期にならざるを得ず、事業の遅延は避けられない状況となっております。派遣していた社員については、帰国指示を3月上旬には出して大部分は帰国しておりますが、現地に滞在している者も数名おり、航空便の手配がつき次第帰国するよう相手国との交渉、航空会社との協議を行っております。

このような海外の売上延期を国内でカバーする状況ですが、当社の期末の見通しは、計画値に従って順調に推移しております。

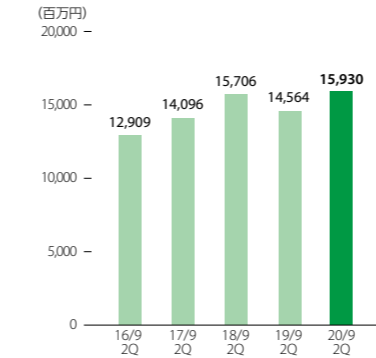
建設コンサルタントの使命として、人々の安全、安心な国土づくりがあります。近年では異常気象による災害が多発しており、毎年、多くの方が災害によって尊い命を失っております。コロナ禍と同様、一日でも早く対策を講ずることが責務と考え、新型コロナウイルスに対する安全策を講じながら、全力で、国土保全にも取り組んでまいります。

株主の皆様には、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

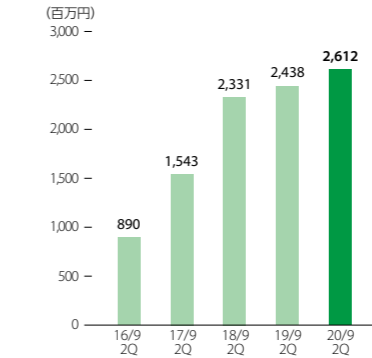
代表取締役社長 永治 泰司

### 財務ハイライト

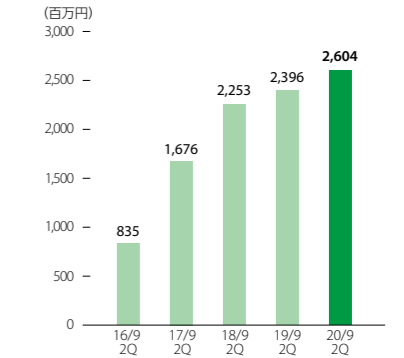
#### 売上高



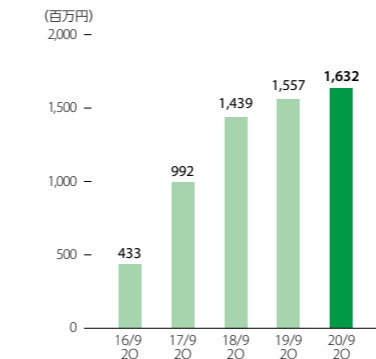
#### 営業利益



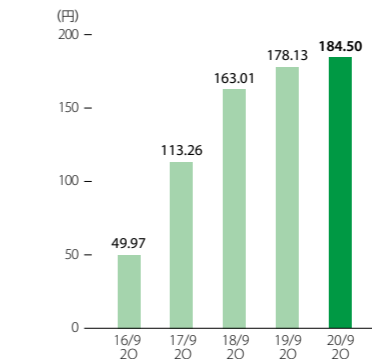
#### 経常利益



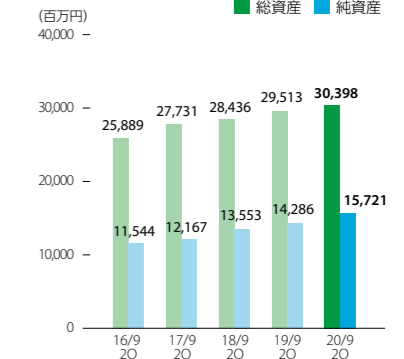
#### 親会社株主に帰属する四半期純利益



#### 1株当たり四半期純利益



#### 総資産／純資産



### 第2四半期の経営成績

当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は、防災・減災に向けた国土強靱化への備えや、インフラの維持管理、長寿命化、またICTの活用による建設産業全体の効率化、活性化の環境下にて、前年同四半期連結累計期間比16.4%増加となる151億68百万円となりました。

売上高は前年同四半期連結累計期間比9.4%増加となる159億30百万円となりました。当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。従いまして当第2四半期連結累計期間の売上高159億30百万円は、通期予想売上高304億円に対して52.4%の達成度になりました。また、売上原価は前年同四半期連結累計期間比10.9%増加となる101億55百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員の増強等により、前年同四半期連結累計期間比6.4%増加となる31億61百万円となりました。なお、売上高が第2四半期以降に偏る傾向があることに対し、販売費及び一般管理費は年間を通じ大きく偏る特徴はございません。従いまし

て営業利益は、第1四半期においてマイナスとなり第2四半期以降プラスとなる特徴がございますが今第2四半期も同様な傾向としてあらわれております。

以上の結果、営業利益は26億12百万円(前年同四半期連結累計期間比7.1%増)、経常利益は26億4百万円(前年同四半期連結累計期間比8.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億32百万円(前年同四半期連結累計期間比4.8%増)となりました。

### 通期の業績予想

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、一部の契約業務において完成時期が先送りとなるものが発生しておりますが、件数、金額ともに業績に与える影響は軽微であると想定しております。今後の経過によっては、業績に影響を与える可能性があります。今期の経過によっては、業績に影響を与える可能性がありますが、当第2四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移していることなどから、現時点では2019年11月14日に公表した連結業績予想からの変更はありません。

### 通期の業績 (10月1日～9月30日)

(百万円)  
(%表示は対19年9月期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
20年9月期(予想) (19年11月14日公表)	30,400 4.8%	1,980 △31.8%	1,990 △30.7%	1,210 △34.9%	137.95
19年9月期	29,001	2,903	2,870	1,857	211.81

## 第53期上半期の

## 長大グループの取り組み

～長期経営ビジョン2030・中期経営計画の目標達成に向けて～

長大グループはこの第53期より、「長期経営ビジョン2030」を長期目標に掲げ、その第1中期フェーズとなる中期経営計画「長大グループ持続成長プラン2019」に沿って「国土基盤整備・保全分野」「環境・新エネルギー分野」「地域創生分野」「海外連携展開領域」の4つの分野・領域で事業を展開しています。ここでは、その第2四半期までの主な取り組みをご紹介します。

長期経営ビジョン2030および中期経営計画の詳細は、第52期事業報告書およびホームページをご参照ください。

WEB <https://www.chodai.co.jp/ir/plan/>

## 国土基盤整備・保全分野 長大

## 01

## 台風19号の被災地で緊急迂回路の仮橋設計等を実施

2019年10月に関東甲信越、東北地方を襲った令和元年東日本台風(台風19号)は、広い範囲にわたり河川堤防の決壊や氾濫などの甚大な被害をもたらしました。長大は、緊急迂回路の仮橋設計および本線道路・橋梁の設計を各地で実施。地域の交通と安全・安心の確保、経済活動再建に尽力しています。今後も、災害対応における豊富な実績と技術力を活かし、被災地の早期の復旧・復興に貢献してまいります。

## 事例 国道144号鳴岩橋

非出水期対応の緊急迂回路を設計して年内供用を実現。併せて設計を進めた迂回路の仮橋は施工を終え、期限である出水期までに交通を迂回路に切り替えました。現在は本線の道路設計および橋梁詳細設計を併せて実施しています。



鳴岩橋の被災状況



緊急迂回路、右側に施工中の仮橋

## 事例 国道49号大善寺橋

激しい流水で被災した橋梁を迂回するための仮橋を設計。現在、5月中の供用予定で施工中です。本線は現橋の撤去および新橋詳細設計を実施しています。



大善寺橋の被災状況



仮橋の施工状況

## 国土基盤整備・保全分野

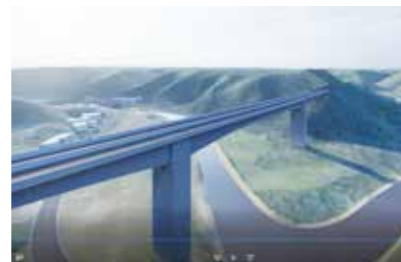
## 長大テック

## 02

## 3次元モデルデータ作成をグループ間で連携

BIM/CIM※3次元モデル整備の受注拡大と、データ品質および対応技術力のさらなる向上を実現するため、長大グループ間の連携を強化しています。特に3次元モデルデータの作成においては、長大テックと長大基礎地盤ベトナムの間で役割を分担し、作業の効率化とデータ内容の精度向上を図っています。長大グループはBIM/CIMを推進することで、事業全体の情報共有ならびに建設生産・管理システムの効率化・高度化に寄与します。

※建設事業にICTツールと3次元データモデルを導入・活用し、事業全体の効率化を図る取り組み。



## 環境・新エネルギー分野

## 長大

## 03

## 「木質バイオマスガス化発電事業」発電所建設工事の起工式

山梨県南部町と株式会社南部町バイオマスエナジー(長大98%出資特別目的会社)が行う木質バイオマスガス化発電事業の核となる「南部町バイオマス発電所」の建設工事起工式が2020年2月、現地で行われました。

当事業は、スポーツセンター敷地内に木質バイオマス発電所を建設し、豊かな森林資源を有する南部町および近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス資源を調達して発電し、地域に供給するものです。排熱もスポーツセンター内にある温水プールの保温用熱源や木質チップの乾燥用熱源に利活用します。また、スポーツセンターは南部町最大の防災拠点であるため、非常時には発電所から電気を送電する「非常用電源」の仕組みも取り入れています。

長大の永治社長は式終了後の挨拶で、2019年の台風の影響で千葉県を中心に起きた大規模停電について触れ、エネルギーの地産地消を進めていく必要性を強調。当事業から地産地消の新たな機会を生み出したいと述べました。



完成イメージ図

## 環境・新エネルギー分野

## 長大

## 04

## 動物の糞尿等を活用した発電事業の実現可能性を調査

長大は愛媛県の「とべ動物園」で、動物の糞尿等を活用したバイオマス発電・熱利用設備の導入事業の実現可能性について調査しました。園内で飼育している動物たちの糞尿により発電を行い、動物園で使用している電気を自給自足できないかを検討。調査の結果、動物園内の年間電気使用料が約200万円削減できるとの試算が出ました。同時に、動物園で発生している二酸化炭素も年間約5.0%程度削減できるとみられ、地球温暖化防止にも寄与できることがわかりました。



この調査で、当事業を実施するうえでの愛媛県の方針が明確になりました。

## 環境・新エネルギー分野

## 長大

## 05

## 自衛隊基地周辺の騒音等の影響を調査

海上自衛隊が横須賀市で整備を進めている新庁舎の敷地内にヘリコプターの場外離着陸場を新設する計画があり、長大は基地周辺の環境への影響を把握するため、ヘリコプターによる騒音と飛行に伴う風(ダウンウォッシュ)の調査および対策検討を行いました。

基地周辺には住宅地や学校があり、場外離着陸場の新設は周辺住民の関心が高くなっています。そこで、住民説明会でヘリコプター飛行による影響を図や表、VRを活用してわかりやすく説明。住民の方々の不安をできる限り解消できるよう努めました。



こうした環境影響調査等を通して、環境共生型社会の実現を目指します。

## 環境・新エネルギー分野

## 基礎地盤コンサルタンツ

## 06

## 油槽所強靱化対策プロジェクトの実績で高評価

国は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の一環で、2019年から「油槽所強靱化対策プロジェクト」として全国で油槽所の耐震化を進めています。基礎地盤コンサルタンツはこのプロジェクトに早い段階から参画。すでに全国で20を超える施設の対策に関わっています。この実績を背景に、調査・解析・対策設計をワンストップで対応できる数少ないコンサルタントとして高い評価を得ています。



©Google

## 環境・新エネルギー分野

## 基礎地盤コンサルタンツ

## 07

## 新たな段階に入った洋上風力発電事業

基礎地盤コンサルタンツが手がける洋上風力発電事業は、港湾区域内から一般海域へと対象範囲を広げ、新たな段階に入りました。海洋調査会社との提携を強化しつつ、北海道、東北、九州と全国各地で実績を重ねています。業務面では、主力の調査からウインドファーム認証\*までのトータルサポートを推進。営業面では、風力発電技術に関する国際展示会「WindEXPO」に3年続けて長大と共同で出展するなど、グループを挙げての販促活動にも力を入れ、活動の幅を広げています。

※風車や支持構造物の強度や安全性が設計上担保されていることを認証するもの。



## 地域創生分野

## 長大

## 08

## 地域医療を支える病院の再整備に参画

長大は、東京都江戸川区の「江戸川メディケア病院II期棟計画」で建築設計を実施しました。当事業は、先ごろ完成した新病棟(1期棟)に続くもので、老朽化した既存施設の改築と機能の強化を図り、地域医療を支える新しい要として再整備する計画です。病院を運営しながらの工事となるため、既存建物の改修・先行解体・設備インフラの切り直し\*など、運営面も含めてトータルでサポートします。

設計は、①業務効率性の向上②「やさしい」施設づくり③新病院としての顔づくり——という3つのコンセプトに沿って検討。アースカラーを取り入れた「優しく・温かみ」のある外観に、東西に長い建物形状となるため渡り廊下と病院でサッシ形状を変えるなどメリハリのあるデザインとしています。

こうした強みの技術を活かし、地域の安全・安心で豊かな暮らしの基盤づくりを推進していきます。

※道路や下水管などを一時的に迂回させること。



## 事業紹介

地域創生分野

順風路

09

オンデマンド交通システムを利用した  
自動運転バスの実証実験を浜松市で実施

2019年12月、浜松市で自動運転バスの実用化を見据えたバス予約システムの実証実験が行われ、順風路が展開する乗合型のオンデマンド交通システム「コンビニクル」とSBドライブ社\*の自動運転車両運行プラットフォーム「Dispatcher (ディスパッチャー)」を連携させ、その有用性を検証しました。

実験はSBドライブ社と浜松市、自動車メーカーのスズキ、遠州鉄道が共同で実施。スズキの小型車に運転支援を行う仕組みを搭載し、遠州鉄道のルート上に19の停留所を設けてバスを運行。乗客が「コンビニクル」のウェブサービスで予約すると「Dispatcher」経由で車両に運行指示が送られます。予約した停留所にバスが到着すると、予約者のスマートフォンに「ドアを開ける」ボタンが表示され、クリックすると車両の制御システムに指示が飛び、ドアが自動で開く仕組みです。

長大グループはスマートシティの実現に向け、こうした実験を重ねていきます。

\*ソフトバンクの子会社で、スマートモビリティサービスの事業等を行っている。



地域創生分野

順風路

10

## コンビニクルの導入自治体が50カ所を突破

オンデマンド交通システム「コンビニクル」を導入する自治体が2020年4月、全国57カ所に達しました。コンビニクルは運用開始以来、10年以上の実績を有しています。この間に築き上げた信頼性を活かしながら、関連事業者とも連携しながら、多様な形態でのサービス展開を進めていきます。



海外連携展開領域

長大

11

トンガ王国のラグーンに架かる橋梁  
およびアクセス道路の設計

南太平洋の約170島群からなるトンガ王国で最大の島、トンガタブ島で現在、ラグーン\*を南北に結び約700mの橋梁とバイパス道路を新たに整備する事業が、アジア開発銀行の援助のもと進行中です。同島に架かる初めての橋梁であり、国家プロジェクトとして注目されています。

このプロジェクトで長大は、地震や津波等の災害に強く、ラグーンの海水や群生するマングローブ林への環境負荷を抑えたインフラ整備を提案しています。この整備により、首都ヌクアロファの中心市街地と国際空港間のアクセス性の向上や、津波発生時における住民の緊急避難路としての役割が期待されています。

\*沿岸の浅海の一部が砂州や沿岸州などにより外海と切り離され、浅い湖沼となったもの。



海外連携展開領域

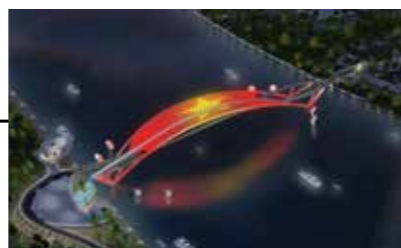
長大基礎地盤ベトナム

12

ベトナム国ホーチミン市の  
歩道橋デザインコンペで首位

急速な経済発展を遂げているベトナム国では、優れた建築物・構造物の計画が進んでおり、中でも景観を重視する構造物が注目されています。観光客で賑わうホーチミン市のドンコイ通り付近と対岸の新都市開発が進むトゥーティエム地区を結ぶサイゴン川に架かる270mの歩道橋もその一つです。

2020年1月から2月にかけて、この歩道橋のデザインコンペが行われ、フランス、スペイン、フィンランド、ベトナムから4社と、日本からは長大基礎地盤ベトナムとTakashi Niwa ArchitectsのJVが参加しました。5社から12案が出され、第1審査で4作品に絞られ、第2審査で長大基礎地盤ベトナムJVが最高評価(100点満点中87.92点)を獲得して最優秀案に選ばれました。コンペを主催したホーチミン人民委員会は本案件を現在承認中で、今後は基本設計・詳細設計へと進んでまいります。



## トピックス

## 成長へ向けたイノベーションへの取り組み

～強固な基盤を築くための「8つの変革」を推進～

長大グループが2030年の目標に向かって成長していくためには、社員一人ひとりが創造性とチャレンジ精神を持ち、イノベーションを起こすことが重要と考えています。「長期経営ビジョン2030」では、成長の基盤を築くために必要な技術面や業務・組織面、経営面における「8つの変革」を策定、実践しています。その取り組みの一部をご紹介します。

CSVを通じた持続可能な社会形成への寄与

国連との関係構築と  
人的交流

社員の意向・国連職員の招聘

長大

経済的価値と社会的価値の双方を追求するCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)は今や、中長期的な企業価値向上につながるものとして、多くのグローバル企業で取り入れられる考え方となりました。「より良い社会を実現する」という理想を掲げる長大もまた、インフラの新たな価値創造に向け、CSVへの取り組みを積極的に推進しています。

## 国連欧州委員会(UNECE)が長大のCSV活動を評価

2020年2月14日、国連欧州経済委員会(UNECE) PPP推進局担当次長のクラウドディオ・メサ氏を講師に迎え、「国連が今考



講演するクラウドディオ・メサ氏(提供:日刊建設通信新聞)

える『ピープル・ファーストPPP』～SDGsに貢献するPPP～」と題した特別講演会を開催しました。

メサ氏は講演の中で、SDGs

(持続可能な開発目標)の達成には、「人」の利益を最優先に考える『ピープル・ファーストPPP』という新たなアプローチの採用が必要であることを強調。長大がCSVプロジェクトとして2011年から取り組むフィリピン・ミンダナオ事業について、「長期にわたって地域コミュニティの利益を中心に考えており、同時に地域がきちんと関与している。他の地域にも展開されるモデルになるものだ」との高い評価をいただきました。

## 海外事業の強化・拡大を通じて企業価値の向上へ

長大と国連のつながりは、UNECEがピープル・ファーストPPPのベストプラクティスの一つにミンダナオCSV事業を選定した2017年に遡ります。その後、国連欧州本部(スイス・ジュネーブ)で毎年開催される「PPP作業部会」に、専門家として社員を派遣するほか、2019年11月より部長級の社員1名がUNECEに出向しています。国連の職員が民間企業で講演するのは希有なことで、長大の堅実な活動を通じて構築された両者の信頼関係が、今回の講演の実現につながりました。

「長期経営ビジョン2030」の達成においても、海外事業の強化・拡大は必須です。引き続き、中長期的観点から、情報収集や人的ネットワークの構築といった案件の上流段階にも積極的に関わり、企業価値のさらなる向上に努めていきます。

ダイバーシティの推進

モンゴル高専の  
インターン受け入れ

基礎地盤コンサルタンツ

基礎地盤コンサルタンツでは、国際協力の一環として、2014年にモンゴルに開校した4つの高等専門学校(高専)の支援を行っています。

2017年には全国の土質試験機材を集めて提供。2018年からは、毎年2名ずつインターンシップ研修生を受け入れ、主に土質試験の習得を目的とした2週間の研修を行いました。

「永久凍土」などの特殊土が分布するモンゴルに、近い将来、多くの土質技術者が育つことを期待しています。

